

「30歳代有配偶女性の労働力率への影響」チェックシート

「滋賀県平成30年度EBPMモデル研究事業」分析結果より考察

	30歳代有配偶女性の 労働力率	%
--	--------------------	---

* 平成27年国勢調査（全国平均 63.8%）

要因分析	30歳代有配偶女性の労働力率	
	上昇要因	下降要因
①女性正規雇用者割合		
②女性の「家事+育児」時間		
③性別役割分担意識		
④保育所定員比率		
⑤三世帯同居の割合		
⑥男性の年間賃金		

まとめ・考察

「30歳代有配偶女性の労働力率への影響」チェックシート

「滋賀県平成30年度EBPMモデル研究事業」分析結果より考察

都道府県名	30歳代有配偶女性の労働力率	%
-------	----------------	---

* 平成27年国勢調査（全国平均 63.8%）

要因分析	30歳代有配偶女性の労働力率	
	上昇要因	下降要因
①女性正規雇用者割合		✓ 中
②女性の「家事+育児」時間		✓ 小
③性別役割分担意識	✓ やや大	
④保育所定員比率		✓ 大
⑤三世帯同居の割合		✓ 大
⑥男性の年間賃金	✓ やや大	

まとめ・考察

・保育所定員比率の低さによる影響は明白な結果が見られる。具体的な施策検討に早急に取り組むべき。

・三世帯同居促進の行政介入は常識的にはできないものの、広報誌などで三世帯ファミリー紹介記事を連載する等、三世帯同居の実態をレポートする活動など、三世帯同居ブームを作ることもできるかもしれない。高齢者対策（元気な祖父母）にも波及できる。